

主要事務事業戦略シート

平成29年度
会計室
会計管理者 片桐 康之

局・区の使命	適正かつ効率的で安定した会計事務を遂行する。
事業選択・重点化・見直しの考え方	新財務会計システムの全面稼働及び電子決裁の導入により新たに生じた課題を改善し、より効率的に会計事務を遂行する。

施策			9-9-9		その他								
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析				課題抽出		今後の方向性		所管課
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性	
1		支出命令書等審査事務	命令機関の支出の命令が出納機関の審査を受けることで支出されることになる。	会計管理者は支出命令を受けた場合に、当該支出負担行為が法令又は予算に違反していないこと及び当該支出負担行為に係る債務が確定していることを確認してから支出する。	ヒト	会計室審査職員 15.2人	124	124	平成28年度支出命令書件数 183,184件	本年度からの新財務会計システムの全面稼働に当たり、新たな審査方法及び業務手順に対応しているが、電子審査に要する時間が予想以上であり、配置人員だけで処理することが難しく、安定した審査業務が困難な状況となっている。 このような状況の中で、安定した電子審査が可能となるよう、更に手法を変えて審査方法及び業務手順を見直す必要がある。	④ アウトソーシング	短期的には、非常勤職員を雇用し、業務の安定性を確保すると同時に、アウトソーシング可能な業務を研究することで審査事務の外部委託化の検討に繋げていく。	会計室
					モノ			<参考> 前年度決算額					
					他都市等の状況								
				電子決裁を導入している政令市・・・15市(本市含む)	カネ								
2		共通消耗品事務	一括購入することで、会計事務の適正化を図るほか、全庁的に事務が削減される。	一括購入した消耗品を各課からの要望により、調達業者から各所管へ直納(年1回)と倉庫払出し(年1回)する。並行して緊急の倉庫払出しは維持する。	ヒト	会計室1.6人 (正規0.9人、非常勤0.7人)	8	82	所管 219課 品目数 121品目	直納により、毎月1回の会計室での払出準備と各課が払出しを受けるために本庁に来る負担が軽減されるが、業者に仕分け・配送の負担が増え、調達単価が上がることが見込まれる。	① 調達改革	直納により業者負担が増え、単価増が見込まれるため、単価上昇を抑えるために発注方法の検討や仕様書の見直しをする。	会計室
					モノ			<参考> 前年度決算額					
					他都市等の状況								
				【政令市の状況】 共通物品制度実施 20市中19市 うち直納実施(一部物品のみの場合を含む)12市	カネ	歳出予算額74百万円 (うち一般財源74百万円)	74	歳出決算額41百万円 (うち一般財源41百万円)					